

4. まとめ

第2節では、被災3県の経済動向を産業や雇用、家計の観点から確認した。産業に関しては、農業経営体の再開や水産加工業のサプライチェーンの毀損のように厳しい状況にある産業もあるものの、生産や設備投資、資金繰りや倒産件数といった企業活動や観光業などでは安定しつつあることが示された。この結果、求人数も大きく伸び、専門・技術的職種、サービス職種では人手不足が生まれるなどの状況が生じており、家計の観点からは大型小売店販売額も概ね増加し、住宅着工が増加するなど復興に向けた動きがみられている。本節から得られる現状認識及び今後の課題は以下のとおりである。

第1に、被災3県は、いわゆる復興需要の発現によって、直接の影響を受けることから、全国と比べると、景気動向には底堅い面がある。特に、公共投資、設備投資、住宅投資といった投資関連ではその傾向が強く、こうした需要面の効果を反映して労働需要も相対的には強い。

第2に、しかしながら、これらの復興需要も、前月（期）比ベースでの増加という点では、勢いが弱くなっている可能性がある。その上、2012年春以降は、世界景気の減速の影響が被災地の企業にも及びつつあり、鉱工業生産の減少や有効求人倍率の頭打ちにつながっている。

第3に、水揚げ金額や農業経営体の再開、農産物価格にみられるように、原子力災害の影響の残る福島県では困難な問題を抱えている。風評被害は依然として深刻な問題で、放射線に対する共通理解をどのようにつくっていくか、産地における放射能検査体制の整備も含め、国民や事業者の納得が得られる仕組みづくりが必要となる。

これまでみてきたように、本格的な復興のために建設業やサービス業（産業廃棄物処理業）などで大量の一時的な労働者が必要となると考えられるが、復興に必要な産業は復興後は必ずしも継続的に同程度の規模の労働者を必要とはしないため、こうした産業に関する労働需要は一時的なものにとどまる可能性が高い。こうした状況下で日本経済も停滞してきているため、従来型の地域振興を実施すれば事足りるとはいえない。このような観点から今後の復興がどのように行われるのかを、第3節で概観する。